

教育調査報告

No.124

◇ 地方教育費の調査（令和5会計年度）

愛媛県教育委員会事務局管理部
教育総務課施設厚生室

目 次

地方教育費の調査

I	教育委員会等における教育費調査	1
1	調査の概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査の対象と規模	1
(3)	調査の内容	1
(4)	調査する教育費の範囲	1
2	調査の結果	1
(1)	教育費総額	1
ア.	教育分野別教育費総額	2
イ.	財源別教育費総額	2
ウ.	支出項目別教育費総額	3
(2)	在学者（県民）1人当たりの教育費	4
(3)	寄付金	4
(4)	教育施設に伴う収入	5
3	グラフで見る教育費の推移	6
II	知事部局における生涯学習関連費調査	7
1	調査の概要	7
2	調査の結果	7

統計資料

- 表 1 用語解説
- 表 2 教育費総額の教育分野別推移（実額）
- 表 3 教育費総額の財源別推移（実額）
- 表 4 在学者（県民）1人当たり教育費推移
- 表 5 地方教育費に関する総括表（実額）
- 表 6 教育総額（教育分野別・財源別）—実額—
- 表 7 教育総額（教育分野別・財源別）—在学者（県民）1人当たり教育費（年額）—
- 表 8 幼稚園教育費（支出項目別・財源別）
- 表 9 小学校教育費（支出項目別・財源別）
- 表 10 中学校教育費（支出項目別・財源別）
- 表 11 特別支援学校教育費（支出項目別・財源別）
- 表 12 高等学校全日制課程教育費（支出項目別・財源別）
- 表 13 高等学校定時制課程教育費（支出項目別・財源別）
- 表 14 高等学校通信制課程教育費（支出項目別・財源別）
- 表 15 中等教育学校教育費（支出項目別・財源別）
- 表 16 専修学校教育費（支出項目別・財源別）
- 表 17 幼保連携型認定こども園教育費（支出項目別・財源別）
- 表 18 分野別の社会教育費（支出項目別・財源別）—実額—
- 表 19 分野別の社会教育費（支出項目別・財源別）—県民1人当たり経費—
- 表 20 教育施設に伴う収入（教育施設別・収入項目別）—実額—
- 表 21-1～3 前年度比較参照リスト（総額・県・市町）
- 表 22 在学者（県民）1人当たり及び1学級当たり経費の市町別一覧
- 表 23 知事部局における生涯学習関連費と県教育委員会の社会教育費（再掲）

添付ファイル
(EXCEL 形式)

地方教育費の調査

— 令和5会計年度 —

I 教育委員会等における教育費調査

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の対象と規模

この調査の対象は、県、県教育委員会、市町（一部事務組合を含む。以下同じ。）教育委員会及び公立諸学校です。本会計年度に調査対象となった教育委員会及び公立諸学校（分校も1校とする。）の数は次のとおりです。

教育委員会数		公立諸学校数	
県教育委員会	1	幼稚園	45
市教育委員会	11	小学校	278
町教育委員会	9	中学校	127
組合教育委員会	1	特別支援学校	10
計	22	高等学校全日制課程	52
		高等学校定時制課程	10
		高等学校通信制課程	1
		中等教育学校	3
		専修学校	1
		幼保連携型認定こども園	15
		計	542

(3) 調査の内容

この調査では、地方教育費を学校教育、社会教育及び教育行政の三つの教育分野に大別し、さらに学校教育費を幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校全日制課程、高等学校定時制課程、高等学校通信制課程、中等教育学校、専修学校及び認定こども園の10分野に、社会教育費を公民館、図書館、博物館、体育施設、文化会館等の10分野に分けて、それぞれの分野において支出された経費を負担区分別（財源の種類）と用途別（支出項目別）との両面から調査しました。

(4) 調査する教育費の範囲

この調査では、令和5会計年度において、国、県、市町が教育のために支出した経費並びに教育施設に伴う収入を範囲としました。

2 調査の結果

(1) 教育費総額

令和5会計年度における本県の教育費総額（公費及び寄付金をいう。）は約1,821億3千5百万円であり、前年度に比べ約67億円の減（△3.5%）となっています。これを年度別に見ると、第1表のとおりです。

第1表 教育費総額の推移

項目 会計年度	愛 媛 県					全 国	
	実 額 (千円)	対前年度 増加率 (%)	学校教育費 (千円)	社会教育費 (千円)	教育行政費 (千円)	実 額 (千円)	対前年度 増加率 (%)
令和元会計年度	191,113,147	1.4	157,069,683	21,783,161	12,260,303	16,384,047,409	2.6
令和2会計年度	184,853,627	△3.3	155,155,034	17,731,350	11,967,243	16,799,127,202	2.5
令和3会計年度	185,172,618	0.2	155,605,191	17,407,800	12,159,627	16,207,213,395	△ 3.5
令和4会計年度	188,839,406	2.0	157,075,298	20,012,770	11,751,338	16,297,918,954	0.6
令和5会計年度	182,135,775	△3.5	151,334,992	18,852,837	11,947,946	16,249,804,674	△ 0.3

ア. 教育分野別教育費総額

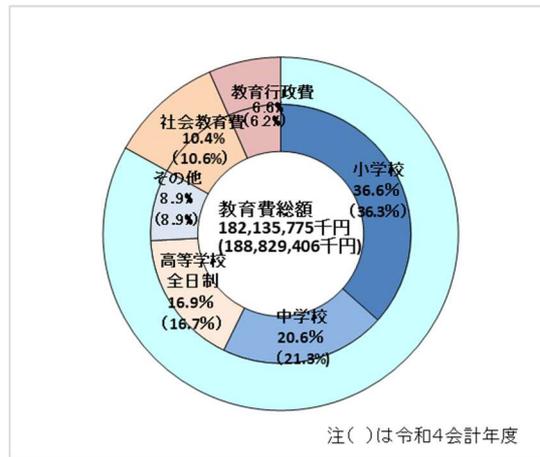
教育費総額を学校教育費、社会教育費及び教育行政費に区分し、学校教育費については、さらに各学校種類別に細分してそれぞれの支出額等を見ると第2表のとおりです。また、教育費総額の教育分野別の割合を図示すると図1のとおりです。

これによると、令和5会計年度の教育費総額の83%は学校教育費が占め、社会教育費は10.4%、教育行政費6.6%となっています。

第2表 教育費総額の教育分野別実額

教育分野	実額	構成比	対前年度増加率	
	千円	%	%	
教育費総額	182,135,775	100	△ 3.5	
A 学校教育費	151,334,992	83	△ 3.7	
幼稚園	1,582,321	0.9	△ 0.6	
小学校	66,652,145	36.6	△ 2.7	
中学校	37,556,083	20.6	△ 6.8	
特別支援学校	9,742,113	5.3	△ 5.6	
高等学校	全日制課程	30,848,056	16.9	△ 1.9
	定時制課程	802,495	0.4	△ 2.5
	通信制課程	171,929	0.1	△ 8.0
中等教育学校	2,352,093	1.3	1.8	
専修学校	209,787	0.1	△ 0.6	
幼保連携型認定こども園	1,417,970	0.8	1.3	
B 社会教育費	18,852,837	10.4	△ 5.8	
C 教育行政費	11,947,946	6.6	1.7	

図1 教育費総額の分野別構成比



イ. 財源別教育費総額

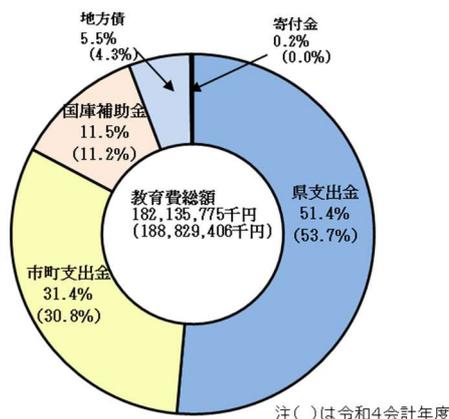
令和5会計年度における教育費総額の財源内訳は第3表に示すとおりです。なお、ここでいう地方債・寄付金以外の公費には、文部科学省以外の省庁が所管する補助金、県教育委員会以外の各部局が所管する県支出金、市町教育委員会以外が所管する市町支出金から教育のために支出された経費も含まれています。

第3表 教育費総額の財源別実額

区分	総額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
教育費総額	182,135,775	100.0	△ 3.5
I 地方債・寄付金以外の公費	171,758,560	94.3	△ 4.9
国庫補助金	20,872,582	11.5	△ 1.7
県支出金	93,657,136	51.4	△ 7.5
市町支出金	57,228,842	31.4	△ 1.5
II 地方債	10,050,522	5.5	23.3
III 寄附金	326,693	0.2	288.7
公費に組み入れられた寄附金	292,094	0.2	579.2
公費に組み入れられない寄附金	34,599	0.0	△ 15.7

第3表によると、令和5会計年度の教育費総額は、国庫補助金 11.5%、県支出金 51.4%、市町支出金 31.4%で全体の 94.3%を占めています。これを図示すると図2のとおりです。
また、教育費総額を教育分野別、財源別の両面より見た構成比は、第4表のとおりです。

図2 教育費総額の財源別構成比



第4表 教育総額の教育分野別にみた財源別構成比

財源	教育分野	計	学校教育費											社会教育	教育行政
			全学校	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校			中等教育学校	専修学校	幼保連携型認定こども園		
								全日制	定時制	通信制					
教育費総額		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
I 地方債・寄付金以外の公費		94.3	94.1	98.9	93.1	92.2	100.0	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3	99.7
国庫補助金		11.5	13.3	1.0	17.4	17.5	14.1	1.4	0.6	1.0	7.1	5.4	0.0	3.2	1.1
県支出金		51.4	57.5	0.0	43.9	45.1	85.9	94.2	99.4	99.0	92.9	94.6	0.0	10.8	38.5
市町支出金		31.4	23.3	97.9	31.8	29.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	78.3	60.1
II 地方債		5.5	5.9	1.1	6.9	7.8	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.1
III 寄附金		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.2
III 公費に組み入れられた寄附金		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.2
IV 公費に組み入れられない寄附金		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0

ウ. 支出項目別教育費総額

教育費総額を支出項目別に見ると、第5表のとおりです。これによると、教育費総額の 83.2%は消費的支出（教員給与等、毎年、経常的に支出される経費）で占められており、資本的支出（土地費、建築費、設備・備品及び図書購入費）は約 10.6%となっています。

また、教育費総額の教育分野別、支出項目別の両面から構成比を見ると第6表のとおりです。

第5表 教育費総額の大支出項目別実額と構成比

区分	実 額			構 成 比	
	5 年度	4 年度	対前年度増加率	5 年度	4 年度
教育費総額	千円 182,135,775	千円 188,839,406	% △ 3.5	% 100.0	% 100.0
消費的支出	151,437,390	159,509,102	△ 5.1	83.2	84.5
資本的支出	19,443,178	18,870,529	3.0	10.6	10.0
債務償還費	11,255,207	10,459,775	7.6	6.2	5.5

第6表 教育費総額の教育分野別にみた支出項目別構成比

区分	教育分野	計	学校教育費										社会教育費	教育行政費	
			全学校	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校			中等教育学校	専修学校			認定こども園
								全日制	定時制	通信制					
教育費総額		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A	消費的支出	83.1	83.5	88.3	80.8	80.1	97.9	86.8	100.0	100.0	91.5	99.0	98.0	70.3	99.1
	1 人件費		67.9	74.8	64.8	64.5	90.3	68.2	95.4	92.2	81.3	79.0	87.3	22.5	0.0
	a 本務教員の給与		45.7	51.3	44.1	44.1	55.3	46.2	72.9	56.4	53.9	41.9	50.2	0.0	0.0
	b a以外の人件費		22.1	23.5	20.7	20.4	35.0	22.0	22.6	35.8	27.3	37.2	37.1	0.0	0.0
	2 教育活動費		2.4	1.9	2.5	2.7	0.8	2.5	0.9	2.2	1.7	9.1	1.3	0.0	0.0
	3 管理費		6.3	6.9	6.7	6.2	3.1	7.2	0.7	0.3	2.9	10.5	4.1	0.0	0.0
	4 補助活動費		6.6	4.1	6.5	6.5	3.6	8.4	2.9	5.1	5.5	0.0	5.2	0.0	0.0
	5 所定支払金		0.3	0.6	0.3	0.3	0.0	0.4	0.1	0.1	0.2	0.4	0.1	0.0	0.0
B	資本的支出	10.7	10.4	7.1	12.4	12.5	0.6	8.1	0.0	0.0	3.4	1.0	1.4	19.1	0.7
	1 土地費		0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2 建築費		9.4	6.2	10.9	11.4	0.4	7.8	0.0	0.0	3.3	0.1	1.2	0.0	0.0
	3 設備・備品費		0.9	0.5	1.4	1.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.9	0.2	0.0	0.0
	4 図書購入費		0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C	債務償還費	6.2	6.1	4.6	6.8	7.4	1.5	5.1	0.0	0.0	5.1	0.0	0.6	10.6	0.2

(2) 在学者(県民) 1人当たりの教育費

令和5会計年度の学校 第7表 教育分野別の在学者(県民) 1人当たり経費

種類別の在学者1人当たり学校教育費と県民1人当たり社会教育費、教育行政費は第7表のとおりです。これによると、在学者1人当たり教育費が最も高いのは、特別支援学校の636万3,235円(小学校児童1人当たり教育費の約6.0倍)、次いで高等学校定時制課程の254万7,603円(小学校児童1人当たり教育費の約2.5倍)となっています。

教育分野	実額	指数(小=100)	対前年度増加率
A 学校教育費	円 1,232,229	117	% △ 1.8
幼稚園	1,733,101	164	11.0
小学校	1,057,702	100	△ 0.4
中学校	1,195,787	113	△ 5.6
特別支援学校	6,363,235	602	△ 6.0
^{高等学校} 全日制課程	1,422,684	135	△ 0.5
^{高等学校} 定時制課程	2,547,603	241	△ 7.5
^{高等学校} 通信制課程	336,456	32	△ 14.9
中等教育学校	1,052,862	100	6.7
専修学校	2,411,345	228	△ 7.5
幼保連携型認定こども園	1,269,445	120	6.9
B 社会教育費	14,366	1	△ 4.7
C 教育行政費	9,105	1	2.8

注 指数は、小学校の児童1人当たり教育費を100として求めた数値である。

(3) 寄付金

令和5会計年度の寄付金総額の教育費に占める比率及び在学者(県民) 1人当たり寄付金額を教育分野別に示すと第8表のとおりです。

これによると、寄付金総額は3億2,669万3千円で、教育費に占める比率は0.18%です。また、学校種類別の在学者1人当たり寄付金額は、小学校が32円で、中学校は19円となっています。

また、寄付金総額の支出項目別の実額及びその構成比は第9表のとおりです。

第8表 教育分野別寄付金総額・教育費総額に対する比率・在学者(県民)1人当たり寄付金額

寄付金 教育分野	寄付金 総額	在学者(県民) 1人当たり	各教育分野の 教育費総額に 占める割合	寄付金総額の 対前年度増加 率
寄付金総額	千円 326,693	円 -	% 0.18	% 289
A 学校教育費	2,650	22	0	△ 91.4
幼稚園	0	0	0	-
小学校	2,048	32	0	△ 90.8
中学校	602	19	0	△ 92.8
特別支援学校	0	0	0	-
高等学校	0	0	0	-
全日制課程	0	0	0	-
定時制課程	0	0	0	-
通信制課程	0	0	0	-
中等教育学校	0	0	0	-
専修学校	0	0	0	-
認定こども園	0	0	0	-
B 社会教育費	305,130	233	1.6	507
C 教育行政費	18,913	14	0.2	507

第9表 支出項目別にみた寄付金総額と構成比

区 分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比
寄 付 金 総 額	0	-	2,048	100.0	602	100.0	0	-
A 消費的支出	0	-	1,215	59.4	235	39.0	0	-
1 人件費	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-
2 教育活動費	0	-	1,150	56.2	200	33.2	0	-
3 管理費	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-
4 補助活動費	0	-	65	3.2	35	5.8	0	-
5 所定支払金	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-
B 資本的支出	0	-	833	40.6	367	61.0	0	-

(4) 教育施設に伴う収入

令和5会計年度における授業料、施設使用料等の収入は、総額約42億円であり、各教育施設別の収入総額と教育費(公費)総額との関係を示すと第10表のとおりです。

第10表 教育施設別の収入総額と教育費(公費)総額

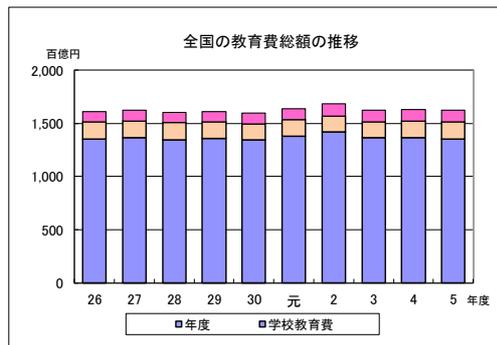
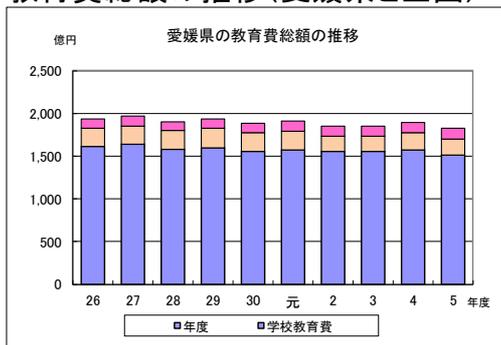
教育施設	収入総額		教育費(公費)の 支出総額 (b)	比率 (a)/(b)
	実額(a)	構成比		
全 教 育 施 設	千円 4,231,299	% 100.0	千円 182,135,775	% 2.3
A 全 学 校	3,090,299	73.0	151,334,992	2.0
幼稚園	7,306	0.2	1,582,321	0.5
小学校	75,020	1.8	66,652,145	0.1
中学校	32,736	0.8	37,556,083	0.1
特別支援学校	930	0.0	9,742,113	0.0
高等学校	2,761,084	65.3	30,848,056	9.0
全日制課程	11,345	0.3	802,495	1.4
定時制課程	4,487	0.1	171,929	2.6
通信制課程	135,173	3.2	2,352,093	5.7
中等教育学校	16,299	0.4	209,787	7.8
認定こども園	45,919	1.1	1,417,970	3.2
B 社会教育施設	676,741	16.0	18,852,837	3.6
C 教育行政機関	464,259	11.0	11,947,946	3.9

注1 教育施設に伴う収入総額は、一般会計と特別会計の合計額である。

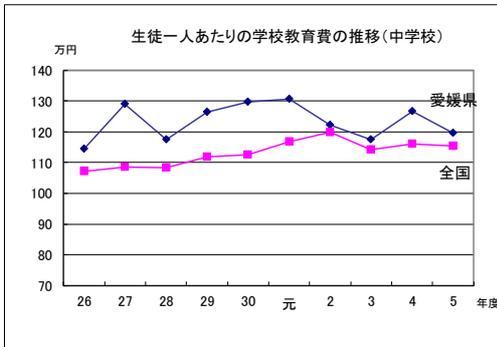
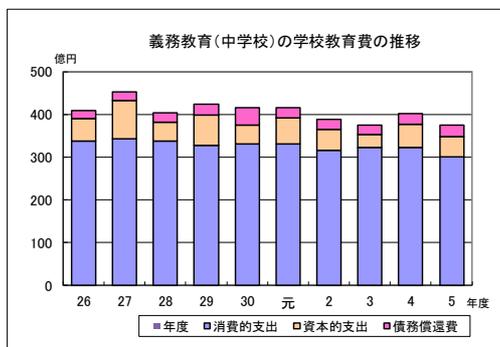
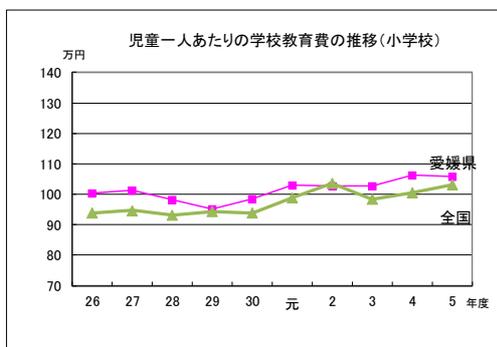
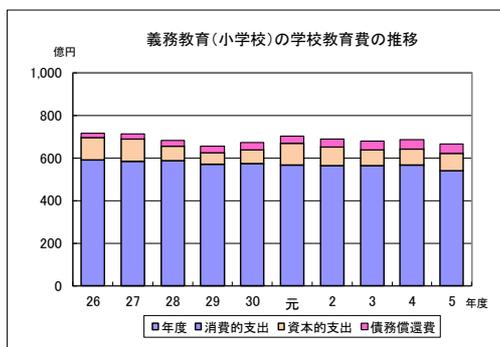
注2 教育費(公費)の支出総額は、国庫補助金、県支出金、市町支出金、地方債及び公費に組み入れた寄付金の合計額である。

3 グラフで見る教育費の推移

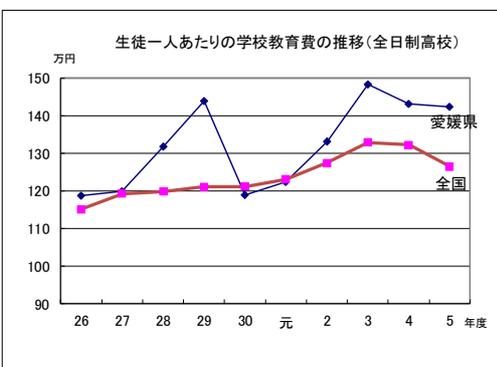
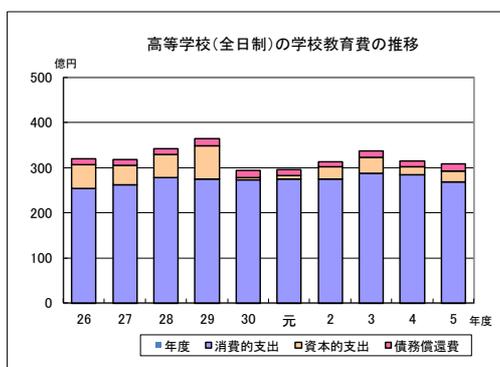
教育費総額の推移(愛媛県と全国)



義務教育(小・中学校)の学校教育費の推移



高等学校(全日制)の学校教育費の推移



II 知事部局における生涯学習関連費調査

1 調査の概要

社会教育・生涯学習に関する経費の全体像を把握するため、Iの調査に加えて実施した知事部局所管の社会教育類似調査です。県が条例で設置し、知事部局が所管する次の施設を生涯学習関連施設とし、体育施設、青少年教育施設、女性教育施設、文化会館、その他の生涯学習関連施設、文化財保護施設の6分野に分けて、それぞれの施設において支出された経費（生涯学習関連費）を負担区分別（財源の種類）と使途別（支出項目別）との両面から調査しました。

分野	施設名
体育施設	総合運動公園、南レク公園（1,3,4,5号）、えひめ森林公園（キャンプ場）、武道館
青少年教育施設	えひめこどもの城
女性教育施設	愛媛県男女共同参画センター
文化会館	愛媛県県民文化会館
その他の生涯学習関連施設	愛媛県消費生活センター、愛媛県体験型環境学習センター、総合運動公園（とべ動物園）、道後公園、愛媛県農林水産研究所農業研究部花き研究指導室、生活文化センター、萬翠荘

2 調査の結果

知事部局所管で対象施設とした14施設の生涯学習関連費の総額は約30億3千万円で、支出項目別に見ると第11表のとおりであり、消費的支出が75.1%、資本的支出が24.9%を占めています。

この生涯学習関連費を県教育委員会所管の社会教育費に合算した場合、社会教育費の合計額は約49億7千万円となります。県教育委員会所管の社会教育費と比較すると第12表のとおりです。合算した社会教育費に占める知事部局の生涯学習関連費の比率は61.0%となり、知事部局の生涯学習関連費は社会教育費の半分以上を占めています。

第11表 知事部局の支出項目別生涯学習関連費

区分	支出総額		支出項目別内訳					
	千円	構成比 %	消費的支出 千円	消費的支出 比率 %	資本的支出 千円	資本的支出 比率 %	債務償還費 千円	債務償還費 比率 %
生涯学習関連費	3,034,127	100.0	2,279,653	75.1	754,527	24.9	217	0.0
体育施設費	1,510,568	49.8	910,098	39.9	600,470	79.6	0	-
青少年教育施設費	324,667	10.7	253,191	11.1	71,529	9.5	217	0.0
女性教育施設費	85,156	2.8	84,791	3.7	365	0.0	0	-
文化会館費	225,186	7.4	225,186	9.9	0	0.0	0	-
その他の生涯学習関連施設費	888,550	29.3	806,387	35.4	82,163	10.9	0	-

第12表 県教育委員会所管の社会教育費と知事部局の生涯学習関連費

区分	合計額 千円	県教育委員会所管の社会教育費		知事部局の生涯学習関連費	
		支出額 千円	比率 %	支出額 千円	比率 %
社会教育費 (生涯学習関連費含む)	4,974,269	1,940,142	39.0	3,034,127	61.0
公民館費	0	0	-		
図書館費	210,303	210,303	100.0		
博物館費	1,238,456	1,238,456	100.0		
体育施設費	1,510,568	0	0.0	1,510,568	100.0
青少年教育施設費	514,880	190,213	36.9	324,667	63.1
女性教育施設費	85,156	0	0.0	85,156	100.0
文化会館費	225,186	0	0.0	225,186	100.0
その他	1,059,370	170,820	16.1	888,550	83.9
教育委員会が行った社会教育活動費	78,530	78,530	100.0		
文化財保護費	51,820	51,820	100.0		